

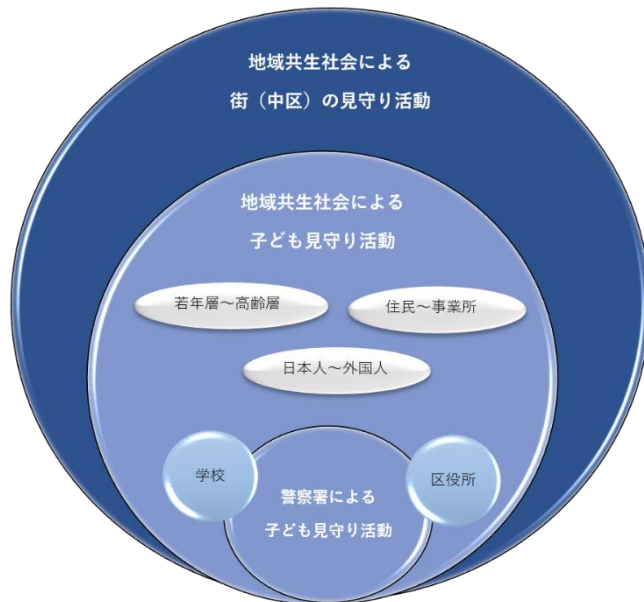
現状の課題

- 我が国の良好な治安は、警察と地域社会とのコミュニケーションが基盤
- 中区は都市部特有の事情に加え、外国人人口が多く、住民相互のつながりが希薄
- コロナ禍において、警察と住民をつなぐ各種活動が減少し、両者の親和性の低下が懸念
- コロナ後の経済情勢の変化により、歓楽街を中心に治安が悪化する可能性
- 防犯・交通安全に係るボランティアの固定化・高齢化が進行

- コロナ禍及びコロナ後の社会情勢の変化に備え、世代や国籍等の違いを越え、住民・事業所・官庁等が一体となった「**治安的観点からの地域共生社会**」を構築し、**治安の維持向上を図ることが急務**

プロセス

- 1 警察署が毎年実施している「**子ども見守り活動**」を通じて、**警察と地域住民とのコミュニケーションを活性化**
- 2 世代や国籍等の違いを問わず共感を得られる「**子どもの安全確保**」という目標の下、**本活動への多くの住民・事業所等の参加を促し、次世代及び外国人ボランティアを育成**
- 3 地域の多様な主体が参画する**地域共生社会**による「**子ども見守り活動**」を実現し、各種安全活動を多角的に展開
- 4 **地域共生社会**による「**子ども見守り活動**」を「**街（中区）見守り活動**」に進化



※ 本対策を効果的に推進するため、「**老松学区**」を**モデル地区**に指定し、多文化共生と融合させることにより、集中的な対策を推進

主な活動

子ども見守り活動

- ・子どもの安全確保
- ・地域警察官と学校・住民との連携強化
- ・通学路の安全マップの作成と対策の実施

学校を場とした 各種安全教室

- ・交通安全教室
- ・防犯教室
- ・災害対策教室等

ボランティア団体の 活性化

- ・若い世代、外国人、事業所等の参画
- ・新たなボランティア団体の結成

実効性のある 情報発信活動

- ・重層的な情報発信ツールの活用
- ・住民に安心感を付与する情報発信（例：検挙情報）

関係機関との協働 情報共有

- ・区役所、学校、消防署、保健センター等
- ・区政協力委員会、ボランティア団体等

多文化共生プラン

- 名古屋市は、人口の約3.5%が外国人であるのに対し、中区は**人口の約10%**が外国人であることを踏まえ、多文化共生プランを並行して強力に推進